

四 半 期 報 告 書

(第220期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

東京瓦斯株式会社

E04514

注意

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2019年8月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 併せて本書の末尾に、独立監査人の四半期レビュー報告書を綴じ込んである。

目 次

	頁
第220期 第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
2 【役員等の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
独立監査人の四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第220期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 高史
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 足立 正美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 足立 正美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第219期 第1四半期 連結累計期間	第220期 第1四半期 連結累計期間	第219期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	401,434	467,218	1,962,308
経常利益 (百万円)	24,028	48,390	89,386
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	37,713	34,927	84,555
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,682	33,809	68,118
純資産額 (百万円)	1,137,094	1,171,575	1,171,345
総資産額 (百万円)	2,348,069	2,444,960	2,428,149
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	83.25	78.23	187.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.9	47.4	47.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれていない。
以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（当社、子会社82社、関連会社73社、計156社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

東京ガス用地開発㈱は2019年4月1日に東京ガス都市開発㈱との吸収合併により消滅し、存続会社の東京ガス都市開発㈱は、東京ガス不動産㈱と社名変更している。

なお、東京ガス用地開発㈱で行っていた不動産の開発及び賃貸・管理事業及び東京ガス都市開発㈱で行っていた不動産の賃貸・管理事業は、東京ガス不動産㈱においても継続されており、変更はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 経営成績の状況

都市ガスの販売については、発電向け需要の増加等により工業用需要が増加したこと等から、都市ガス販売量は前年同期比7.2%増の3,372百万m³となった。原油価格上昇影響等に伴う原料費調整による売上単価増等の影響もあり、ガス売上高は前年同期に比べ52,277百万円増加し、343,015百万円となった。このガス売上高の増加に加え、小売の電力販売量増等による電力売上高の増加等を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ65,784百万円増加し、467,218百万円となった（前年同期比16.4%増）。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、原油価格上昇影響等によりガス原材料費が増加したこと、並びに電力販売量増による電力営業費増等により、営業費用は前年同期に比べ45,036百万円増加し、423,196百万円となった（前年同期比11.9%増）。

この結果、営業利益は前年同期に比べ20,747百万円増加し、44,021百万円となり（前年同期比89.1%増）、また、経常利益も24,362百万円増加し、48,390百万円となった（前年同期比101.4%増）。前年同期は特別利益として固定資産売却益29,172百万円を計上したが、当第1四半期連結累計期間では特別損益の計上がなかったことから、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,786百万円減少し、34,927百万円となった（前年同期比7.4%減）。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

① ガス

ガスセグメントの主要事業である都市ガス事業の販売量について、家庭用は他事業者へのスイッチングによる減少はあるものの、前年と比較して気温が低かった影響で給湯需要が増加したこと等により、前年同期に比べ3.8%増加し、808百万m³となった。また、業務用は1.1%増加し555百万m³、工業用は18.9%増加し1,587百万m³、他事業者向け供給は12.6%減少し422百万m³となり、合計では7.2%増加し3,372百万m³となった。

原油価格上昇影響等に伴う原料費調整による売上単価増及び都市ガス販売量の増加等により、ガスセグメント全体の売上高は343,015百万円となり、前年同期に比べ52,277百万円増加した（前年同期比18.0%増）。

一方、都市ガス販売量増加及び原油価格上昇影響等で原材料費が増加したこと等により、ガスセグメント全体の営業費用は30,033百万円増加した（前年同期比11.3%増）。この結果、セグメント利益は46,275百万円と前年同期に比べ22,245百万円増加した（前年同期比92.6%増）。

② 電力

電力販売量について、小売は件数増により前年同期に比べ44.7%増加し、1,644百万kWhとなった。また、卸他は4.8%増加し、2,221百万kWhとなり、合計では18.7%増加し3,865百万kWhとなった。

小売の電力販売量増等により、売上高は72,156百万円と前年同期に比べ18,989百万円増加した（前年同期比35.7%増）。営業費用は19,366百万円増加した（前年同期比38.1%増）。この結果、セグメント利益は1,980百万円と前年同期に比べ376百万円減少した（前年同期比16.0%減）。

③ 海外

売上高は10,912百万円と前年同期に比べ1,257百万円減少した（前年同期比10.3%減）。営業費用は1,093百万円増加した（前年同期比14.1%増）。持分法による投資利益は1,568百万円と前年同期に比べ1,246百万円増加した（前年同期比386.8%増）。この結果、セグメント利益は3,645百万円と前年同期に比べ1,104百万円減少した（前年同期比23.2%減）。

④ エネルギー関連

売上高は70,586百万円と前年同期に比べ3,802百万円減少した（前年同期比5.1%減）。営業費用は1,940百万円減少した（前年同期比2.7%減）。この結果、セグメント利益は787百万円と前年同期に比べ1,862百万円減少した（前年同期比70.3%減）。

⑤ 不動産

売上高は11,153百万円と前年同期に比べ130百万円増加した（前年同期比1.2%増）。営業費用は543百万円減少した（前年同期比6.2%減）。持分法による投資利益は162百万円と前年同期に比べ15百万円増加した（前年同期比10.0%増）。この結果、セグメント利益は3,124百万円と前年同期に比べ689百万円増加した（前年同期比28.3%増）。

⑥ その他

売上高は26,237百万円と前年同期に比べ5,895百万円増加した（前年同期比29.0%増）。営業費用は4,797百万円増加した（前年同期比23.7%増）。持分法による投資損失は7百万円と前年同期に比べ7百万円改善した。この結果、セグメント利益は1,203百万円と前年同期に比べ1,103百万円増加した。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示す。

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	290,738	63.0	343,015	64.3
電力	53,167	11.5	72,156	13.5
海外	12,169	2.6	10,912	2.0
エネルギー関連	74,388	16.1	70,586	13.2
不動産	11,023	2.4	11,153	2.1
その他	20,342	4.4	26,237	4.9
合計	461,829	100.0	534,062	100.0
調整額	△60,394	—	△66,843	—
連結	401,434	—	467,218	—

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」(以下、「チャレンジ2020ビジョン」という。)の策定を踏まえ、2012年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献するなど、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

当社は、この経営理念および中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。株主さまへの還元については、別に定める「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づいて実施していく。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に応じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えている。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはしないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は1,415百万円である。

主な研究開発活動は主力事業であるガス事業を中心に行われており、1,413百万円である。

ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。エネルギー関連事業に係る研究開発費は2百万円である。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりである。

① 新設

当社は大規模な基幹システム開発関連で無形固定資産等30,844百万円を取得した。その内、新たに構築した基幹システムのソフトウェア28,300百万円は、利用可能期間を見積った結果、耐用年数を10年としている。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

事業推進上の外部リスク要因

① 気温変動リスク

当社グループの年度売上高の過半が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

当第1四半期連結累計期間の平均気温（※）は16.7℃だったが、当連結会計年度の平均気温は通期で15.9℃を想定している。

（※）平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間（前月の検針日から当月の検針日まで）における気温を平均したものの。

② 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円／ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ（注1）でガス料金に反映する「原料費調整制度（注2）」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が第2四半期連結会計期間以後の当連結会計年度の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円／ドルの円安により、約800百万円減

原油価格：1ドル／バレルの価格上昇により、約1,400百万円減

当連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ110.92円／ドル、72.12ドル／バレルであったのに対し、それぞれ110.00円／ドル、70.00ドル／バレルを想定している。

（注）1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

③ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

④ 株価変動リスク

当社の保有する株式のうち、上場株式の株価はマーケットリスクにさらされている。保有株式の取扱いについては、管理規則を設けている。

(6) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から16,811百万円（0.7%）増加し、2,444,960百万円となった。これは、季節要因による受取手形及び売掛金残高の減少があったものの、現金及び預金残高の増加に加え、その他の流動資産残高の増加があったこと等によるものである。

負債は、前連結会計年度末から16,581百万円（1.3%）増加し、1,273,384百万円となった。これは、支払手形及び買掛金残高の減少に加え、未払法人税等残高の減少があったものの、社債の発行による増加があったこと等によるものである。

純資産は、前連結会計年度末から230百万円（0.0%）増加し、1,171,575百万円となった。これは、剰余金の配当（14,623百万円）及び自己株式の市場買付（18,599百万円）があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（34,927百万円）があったこと等によるものである。

総資産の増加率に比べ、自己資本（株主資本及びその他の包括利益累計額の合計）の増加率が小さかった結果、自己資本比率は47.4%と0.3ポイント下落した。

(7) 財務方針について

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、2012年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり当社グループの「財務方針」を決議した。

チャレンジ2020ビジョンに基づき、持続的成長に向け積極的な原資投入を行うとともに、投資・資本効率性、財務体質、株主配分にも留意し、長期的な企業価値向上に資するバランスのとれた財務戦略を実現していく。

① 投資・資本効率性

投資に伴うリスクおよび採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上および株主資本の有効活用に努める。

具体的にはROA（総資産利益率）・ROE（自己資本利益率）を主要経営指標と位置付け、2020年度における目標を、ROAは4%程度、ROEは8%程度と定め上記の実現を図る。

② 財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努める。

具体的には、D/Eレシオ（負債資本倍率）を主要経営指標と位置付け、2020年度に至るまで各年度0.8倍程度を目標と定め上記の実現を図る。

③ 株主配分

創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分する。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

$$n\text{年度総分配性向} = ((n\text{年度の年間配当金総額}) + (n + 1\text{年度の自社株取得額})) \div n\text{年度連結当期純利益}$$

なお、上記「②財務体質」に関し、2017年10月5日発表の「東京ガスグループ2018-20年度経営計画GPS2020」において、2020年度のD/Eレシオは0.9程度と想定している。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	451,355,759	451,355,759	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	451,355,759	451,355,759	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	451,355	—	141,844	—	2,065

(注) 2019年7月29日の取締役会において、同年8月16日を消却予定日として、同年5月10日～7月12日に取得した自己株式8,919,700株の消却を決議した。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,301,700 (相互保有株式) 普通株式 30,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 441,731,400	4,417,314	—
単元未満株式	普通株式 1,292,259	—	—
発行済株式総数	451,355,759	—	—
総株主の議決権	—	4,417,314	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれている。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	8,301,700	—	8,301,700	1.84
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	9,000	—	9,000	0.00
東京ガスファーストエナジー株式会社	埼玉県さいたま市北区宮原町2-18-7	20,400	—	20,400	0.01
東京ガス葛飾エナジー株式会社	東京都葛飾区青戸4-2-8	1,000	—	1,000	0.00
計	—	8,332,100	—	8,332,100	1.85

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	234,433	232,207
供給設備	548,529	541,465
業務設備	49,586	47,334
その他の設備	447,608	462,669
休止設備	316	316
建設仮勘定	145,160	136,698
有形固定資産合計	1,425,634	1,420,692
無形固定資産		
のれん	1,306	1,202
その他無形固定資産	119,052	124,038
無形固定資産合計	120,359	125,240
投資その他の資産		
投資有価証券	225,212	225,642
長期貸付金	40,158	42,217
退職給付に係る資産	24	28
繰延税金資産	42,425	43,777
その他投資	47,950	47,945
貸倒引当金	△362	△393
投資その他の資産合計	355,409	359,216
固定資産合計	1,901,403	1,905,150
流動資産		
現金及び預金	93,092	137,563
受取手形及び売掛金	265,225	210,693
リース債権及びリース投資資産	19,647	19,164
商品及び製品	2,194	2,584
仕掛品	12,730	19,585
原材料及び貯蔵品	63,735	58,097
その他流動資産	71,306	93,230
貸倒引当金	△1,186	△1,109
流動資産合計	526,745	539,810
資産合計	2,428,149	2,444,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	334,998	384,998
長期借入金	394,542	393,131
繰延税金負債	17,517	17,544
退職給付に係る負債	75,262	73,832
ガスホルダー修繕引当金	2,990	2,973
保安対策引当金	1,776	1,485
器具保証引当金	14,057	13,898
ポイント引当金	1,450	1,609
資産除去債務	11,940	11,966
その他固定負債	64,640	66,374
固定負債合計	919,176	967,813
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	51,566	51,368
支払手形及び買掛金	69,605	48,491
短期借入金	5,133	5,229
未払法人税等	31,283	17,403
その他流動負債	180,037	183,077
流動負債合計	337,626	305,570
負債合計	1,256,803	1,273,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	1,634	1,599
利益剰余金	976,550	996,810
自己株式	△4,111	△22,718
株主資本合計	1,115,918	1,117,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,756	19,723
繰延ヘッジ損益	1,604	621
為替換算調整勘定	24,770	26,104
退職給付に係る調整累計額	△5,994	△4,627
その他の包括利益累計額合計	43,137	41,822
非支配株主持分	12,289	12,218
純資産合計	1,171,345	1,171,575
負債純資産合計	2,428,149	2,444,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	※1 401,434	※1 467,218
売上原価	268,640	308,046
売上総利益	132,794	159,171
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	94,093	98,115
一般管理費	15,426	17,034
供給販売費及び一般管理費合計	109,520	115,150
営業利益	23,274	44,021
営業外収益		
受取利息	333	553
受取配当金	1,719	4,551
持分法による投資利益	455	1,723
雑収入	2,900	1,763
営業外収益合計	5,408	8,591
営業外費用		
支払利息	2,690	2,808
雑支出	1,963	1,414
営業外費用合計	4,654	4,222
経常利益	24,028	48,390
特別利益		
固定資産売却益	29,172	—
特別利益合計	29,172	—
税金等調整前四半期純利益	53,201	48,390
法人税等	15,273	13,259
四半期純利益	37,927	35,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	214	203
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,713	34,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	37,927	35,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	660	△3,045
繰延ヘッジ損益	493	△438
為替換算調整勘定	△15,202	1,124
退職給付に係る調整額	824	1,369
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,022	△330
その他の包括利益合計	△16,245	△1,321
四半期包括利益	21,682	33,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,584	33,612
非支配株主に係る四半期包括利益	98	197

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	8,032百万円	8,064百万円
六本木エネルギーサービス㈱	91	72
川崎天然ガス発電㈱	18	17
ICHTHYS LNG PTY LTD	25,621	23,333
計	33,764	31,487

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	38,190百万円	39,729百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1 配当金支払額

2018年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	12,558百万円
② 1株当たり配当額	27.50円
③ 基準日	2018年3月31日
④ 効力発生日	2018年6月29日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、2018年6月15日までの買付をもって、2018年4月27日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

① 買付期間	2018年5月8日～2018年6月15日(約定ベース)
② 買付株式数	6,717,500株
③ 買付総額	19,999百万円
④ 買付方法	東京証券取引所における市場買付

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1 配当金支払額

2019年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	14,623百万円
② 1株当たり配当額	32.50円
③ 基準日	2019年3月31日
④ 効力発生日	2019年6月28日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

① 買付期間	2019年5月10日～2019年6月30日(約定ベース)
② 買付株式数	6,887,900株
③ 買付総額	18,599百万円
④ 買付方法	東京証券取引所における市場買付

なお、上記の買付を含め、2019年7月12日までの買付をもって、2019年4月26日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

① 買付期間	2019年5月10日～2019年7月12日(約定ベース)
② 買付株式数	8,919,700株
③ 買付総額	23,999百万円
④ 買付方法	東京証券取引所における市場買付

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	267,866	53,147	8,505	63,994	5,541	399,054	2,380	401,434	—	401,434
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,871	20	3,664	10,394	5,481	42,432	17,962	60,394	△60,394	—
計	290,738	53,167	12,169	74,388	11,023	441,486	20,342	461,829	△60,394	401,434
セグメント利益										
営業利益	24,030	2,356	4,426	2,649	2,288	35,752	114	35,867	△12,592	23,274
持分法による 投資利益又は 損失(△)	—	—	322	—	147	469	△14	455	—	455
計	24,030	2,356	4,749	2,649	2,435	36,222	100	36,322	△12,592	23,729

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△12,592百万円には、セグメント間取引消去△1,823百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,769百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	313,141	72,045	10,862	63,277	5,462	464,788	2,429	467,218	—	467,218
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,874	111	49	7,309	5,691	43,035	23,807	66,843	△66,843	—
計	343,015	72,156	10,912	70,586	11,153	507,824	26,237	534,062	△66,843	467,218
セグメント利益										
営業利益	46,275	1,980	2,077	787	2,962	54,082	1,211	55,294	△11,272	44,021
持分法による 投資利益又は 損失(△)	—	—	1,568	—	162	1,730	△7	1,723	—	1,723
計	46,275	1,980	3,645	787	3,124	55,813	1,203	57,017	△11,272	45,744

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額△11,272百万円には、セグメント間取引消去781百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,053百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	83円25銭	78円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	37,713	34,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	37,713	34,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	453,021	446,471

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(自己株式の消却) 当社は、2019年7月29日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議した。 自己株式消却の内容は次のとおりである。 (1) 消却する株式の種類 当社普通株式 (2) 消却する株式の数 8,919,700株 (3) 消却予定日 2019年8月16日

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

2019年8月9日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。



この冊子は、社内の使用済み文書、管理された植林材および再・未利用材を原料とした「東京ガス循環再生紙」を使用して印刷しています。